

平成30年度 決算状況				27年国調 22年国調 人口増減率	38,139人 40,732人 -6.4%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	37,637人 37,439人 37,992人 37,838人 -0.9% -1.1%	産業構造	区分 27年国調 22年国調	3,042 16.9 4,488 24.9 10,466 58.2	3,060 16.7 4,701 25.6 10,605 57.7	都道府県名 40 福岡県	団体名 2290 みやま市	市町村類型 地方交付税種地	I-1 1-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発○ 山産炭× 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方譲与税	3,669,510	18.5	3,669,510	36.9	普通税	3,669,485	100.0	-	×	3,669,485	100.0	-	330	1,038,180	3,146					
地方譲与税	214,016	1.1	214,016	2.2	市町村民税	1,473,682	40.2	-	×	1,473,682	40.2	-	61	177,388	2,908					
利子割交付金	5,003	0.0	5,003	0.1	内個人均等割	59,953	1.6	-	○	59,953	1.6	-	20	74,460	3,723					
配当割交付金	11,116	0.1	11,116	0.1	所得割	1,260,376	34.3	-	○	1,260,376	34.3	-	1	-	*					
株式等譲渡所得割交付金	10,187	0.1	10,187	0.1	法人均等割	59,255	1.6	-	○	59,255	1.6	-	-	-	-					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,852,957	50.5	-	○	1,852,957	50.5	-	331	1,042,859	3,151					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,847,097	50.3	-	○	1,847,097	50.3	-	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数
地方消費税交付金	624,322	3.2	624,322	6.3	軽自動車税	141,406	3.9	-	○	141,406	3.9	-	一	般	職	員	等			
ゴルフ場利用税交付金	11,958	0.1	11,958	0.1	市町村たばこ税	201,440	5.5	-	○	201,440	5.5	-	一	般	職	員	等			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
自動車取得税交付金	81,266	0.4	81,266	0.8	特別土地保有税	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
地方特例交付金	16,619	0.1	16,619	0.2	目的税	25	0.0	-	○	25	0.0	-	一	般	職	員	等			
地方交付税	5,836,670	29.5	5,261,233	52.9	内入湯税	25	0.0	-	○	25	0.0	-	一	般	職	員	等			
内普通交付税	5,261,233	26.6	5,261,233	52.9	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
特別交付税	575,437	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
(一般財源計)	10,480,667	52.9	9,905,230	99.6	法定外目的税	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
交通安全対策特別交付金	7,408	0.0	7,408	0.1	内入湯税	25	0.0	-	○	25	0.0	-	一	般	職	員	等			
分担金・負担金	187,571	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
使用料	154,470	0.8	15,729	0.2	都市計画税	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
手数料	85,610	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
国庫支出金	2,608,451	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯税	25	0.0	-	○	25	0.0	-	一	般	職	員	等			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
都道府県支出金	1,568,886	7.9	-	-	都市計画税	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
財産収入	39,454	0.2	21,430	0.2	水利地益税等	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
寄附金	124,752	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
繰入金	801,741	4.0	-	-	内入湯税	25	0.0	-	○	25	0.0	-	一	般	職	員	等			
繰越金	642,648	3.2	-	-	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
諸収入	246,686	1.2	20	0.0	都市計画税	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
地方債	2,850,716	14.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
うち臨時財政対策債	477,616	2.4	-	-	内入湯税	25	0.0	-	○	25	0.0	-	一	般	職	員	等			
歳入合計	19,799,060	100.0	9,949,817	100.0	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	一	般	職	員	等			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,669,853	3,622,805							
人件費	3,227,154	16.9	3,089,651	3,072,684	29.5	区	171,375	0.9	-	171,375	基準財政需要額	8,613,138	8,625,795							
うち職員給料	1,964,652	10.3	1,874,395	-	-	議会費	2,580,925	13.5	410,323	2,074,370	標準税収入額等	4,619,392	4,562,987							
扶助費	4,016,872	21.0	1,149,026	1,149,026	11.0	総務費	6,918,591	36.2	201,554	3,467,718	標準財政規模	10,358,241	10,476,169							
公債	1,333,773	7.0	1,254,717	1,254,717	11.3	衛生費	2,447,268	12.8	1,070,098	1,070,847	財政力指数	0.42	0.42							
内元利償還金	1,240,973	6.5	1,175,165	1,175,165	11.3	衛生費	53,629	0.3	-	52,845	実質収支比率(%)	5.7	5.8							
元金	92,738	0.5	79,490	79,490	0.8	労働費	1,252,887	6.6	546,553	674,842	公債費負担比率(%)	10.1	10.5							
利子	62	0.0	62	62	0.0	農林水産業費	257,781	1.4	13,545	118,035	健全実質赤字比率(%)	-	-							
一時借入金	62	0.0	62	62	0.0	農林水産業費	1,748,335	9.2	1,337,380	757,163	断全実質公債費比率(%)	4.8	5.2							
(義務的経費計)	8,577,799	44.9	5,493,394	5,476,427	52.5	農林水産業費	697,071	3.7	61,082	630,952	率化将来負担比率(%)	-	-							
物件費	2,163,433	11.3	1,840,966	1,652,890	15.9	商工費	1,591,791	8.3	104,454	1,436,396	積立金高	4,955,804	5,148,546							
維持補修費	139,121	0.7	133,552	133,552	1.3	土木費	39,957	0.2	-	13,433	減債	1,084,770	1,034,351							
補助費等	1,407,937	7.4	916,542	640,657	6.1	消防費	1,333,773	7.0	-	1,254,717	特定目的	3,449,053	3,472,373							
うち一部事務組合負担金	450,136	2.4	193,665	156,765	1.5	教育費	-	-	-	-	地方債現在高	17,882,486	16,272,743							
繰出金	2,247,790	11.8	1,915,826	1,626,389	15.6	災害復旧費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
積立金	636,057	3.3	571,312	-	-	公債費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,117,902	1,679,363							
投資・出資金・貸付金	136,300	0.7	23,800	-	-	諸支出金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-							
投資的経費	3,784,946	19.8	827,301	9,529,915	95.8	歳出合計	19,093,383	100.0	3,744,989	11,722,693	土地開発基金現在高	380,000	380,000							
うち人件費	62,607	0.3	62,607	62,607	0.6	内	2,326,902	12.2	233,348	2,093,554	徴収率(%)	98.7	96.0							
普通建設事業費	3,744,989	19.6	813,868	91.4%	(95.8%)	内	79,112	0.4	429,273	380,143	市町村民税	99.0	97.0							
うち補助	1,115,541	5.8	127,016	127,016	1.3	内	1,585,169	8.4	1,585,169	1,585,169	純固定資産税	98.4	94.9							
うち単独	2,455,568	12.9	641,672	641,672	6.3	内	-	-	-	-	計	98.7	96.2							
災害復旧事業費	39,957	0.2	13,433	13,433	0.1	内	-	-	-	-	市町村民税	99.0	96.9							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内	-	-	-	-	純固定資産税	98.4	94.9							
歳出合計	19,093,383	100.0	11,722,693	11,722,693	60.9	内	-	-	-	-	計	98.7	96.2							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)